

2022年11月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融」は、全10回研修のうち7回が修了。7回目の講座では、県内ITベンダー4社が事業者支援に有益なツールの紹介をする時間を設けました。また当該事業の承認機関である実行委員会（全4回）の第3回目を開催。修了基準について承認をしていただき、いよいよ終盤に入ってきました。1月20日の計画発表会の内容が今から楽しみです。（山川さん担当）

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「共通EDI研修」は、最終フェーズの6日間の「体験編」に入りました。体験編では、これまでに学んだ知識・ツールをフル活用して、最終課題であるモデル企業への受発注デジタル化の提案書作成・プレゼンを行います。体験編の1日目は、実際に共通EDIを導入した2つの企業の経営者・担当者の方に「EDI導入の経緯や効果・課題」などを語っていただきました。2日目は、EDIの導入を検討している実際の企業にヒアリングした結果から現状を分析して業務の課題を抽出しました。3日目は、モデル企業の経営者・管理者へのインタビューにより経営ビジョン・パーパスを把握してToBeをイメージすることで、モデル企業のDXに向けた提案に繋がります。実際の企業にリアルタイムで提案を進めますので、受講者も緊張感を持って真剣に取り組んでいます。（鈴木さん、野田さん担当）

★茨城県・長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」では、11月14日にDX関連情報提供セミナーを実施しました。このセミナーは各地域における構成員メンバーが講師を務め、金融機関によるDX関連の融資や支援機関等による補助金など、各地域独自のDX推進施策を紹介しました。本事業は他地域での展開を見越しており、既に幾つかの地域とコンタクトを取り始めている状況です。ご自身の地域でも展開してみたいなど、ご興味のある方は右記までご連絡ください。（山崎さん担当）

nw@itc.or.jp

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度（TICS）」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業については、日本金型工業会会員企業から25社、一般企業から4社の派遣申込みが来ており、専門家登録して頂いたITCの皆様と同県内企業の指導助言をお願いしています。また、同制度の認定機関への申請を希望する（一社）日本金属プレス工業協会から当協会に申請支援依頼及び業務連携の要請があり対応を開始しています。（松下さん担当）

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業に、専門家として約 20 名の ITC が登録（公募は 5 月の I T C A セミナー内で実施）して活躍いただいています。年度末に向けて案件数が増えてきたことから、専門家 ITC の追加を行いました。今回短時間で選定する必要があったため専門家の繋がりを中心に選定を行いました。公募形式にできず、多くの ITC さんには参加機会を作れずに申し訳ありませんでしたが、今後も ITC の皆さんに活躍の場を提供できるよう活動を強めてまいります。（山川さん担当）

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG 準備事務局が立ち上がりました。

11 月 4 日に全 ITC の方向けにアンケートを配信（配信不要者を除く）して、短期間にも関わらず 280 名の方からの回答をいただくことができました。内容を拝見して、自治体ビジネスへの関心がとても高いことをあらためて認識することができました。これから、自治体ビジネスWGの立ち上げ・活動開始、活動結果からの次年度取り組み、とスピード感を持って進んでまいります。頻繁に情報を目にされることがあると思いますので、関心を持っていただけると幸いです。（山川さん担当）

アンケート（速報版）結果：

<https://www.itc.or.jp/news/jichitai20221122.html>

★今年度島根県の「しまねデジタルイノベーション推進事業」における専門家として、中国地域 5 県の ITC10 名が登録・活動をしていただいています。お声掛けいただいた島根県庁と事務局を 11 月初旬訪問し、事業の進捗状況と次年度の意見交換を行ってまいりました。初年度ということもあり、ITC 全員が活躍する場面は作れなかったとのことでしたが、事業の“手応え”は感じていらっしゃるということで、次年度も継続されるようです。次年度事業のさらなる“手応え”と多くの I T C の活躍の場作りのため、お手伝いを続けていきます。（山川さん担当）

★長野県では長野県産業振興公社と共に今年で 4 回目になる「IoT 導入研修」を実施しました。受講者は IT ベンダーやユーザー企業に所属する方で、4 チームに（1 組 4 名程度）分かれて実在する企業をモデルに提案を実施します。地元の IT コーディネータにも支援していただき、工場見学から提案検討会を経て、モデル企業に提案を実施するものです。参加者は非常に熱心に取り組まれ、どのチームも素晴らしい提案を実施しました。モデル企業からも好評であり、今後は実際に導入するかどうかの検討をしていただきます。（山崎さん担当）

<中小企業共通 EDI に関する取り組み>

★中小企業共通 EDI を推進する「つなぐ IT コンソーシアム」では 11 月 17 日に Web カンファレンス 2022 を開催しました。参加登録は約 200 名。ライブ配信では 100 名を越

える参加者があり、中小企業庁の小池課長補佐から電子受発注関連政策の概要の紹介、明治大学の岡田教授からは「DX時代の中小企業」と題して基調講演がありました。また、共通EDIプロバイダ5社と共通EDI推進サポーターとのパネルディスカッションでは共通EDIを導入するためのヒントが共有され、視聴された方からは大変好評でした。当日の録画はこちらの URL から視聴できます。(鈴木さん、野田さん担当)

<https://tsunagu-cons.jp/example/2022conf-video/>

【研修制度デザイン部】

★ケース研修は第2期の申込者数が11月末で252名となりました(前年同期比+31名)。より多くの方に受講頂けるよう、引き続き活動をしてまいります。また、経産省「マナビDX」の「デジタル実践講座」にケース研修が掲載されることが決まりました(12/16予定マナビDX- あなたの学びに変革を! 学んで身につくデジタルスキル (ipa.go.jp))。掲載されましたらあらためてご連絡を行います。

★ITC試験関連では、2022年度第3期試験(第50回)は、1月19日申込開始、2月2日受験開始を予定しております。

詳細は資格取得サイトにてご確認ください。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/#exam-day>

★ITCA研修では、11月30日にITCAのEDI事業と連携し「受発注業務のデジタル化と共通EDI」というテーマでセミナーを開催いたしました。EDI導入の事例を中心に2人のITコーディネータにご講演いただきました。アンケートの満足度が高かったこともあり、今後も皆さまのお声をもとに、継続してEDIに関連したテーマも企画していこうと思いません。

★フォローアップ研修では、2020年度認定者の方で、フォローアップ研修(集合研修)のお申し込みが完了していない方に、「3月末に受講期限を迎えること」を郵送にてご案内いたしました。2020年度認定者の方は、来年度資格更新にあたり受講が必要となります。すでに残席が少なくなっている講座もございますのでお早めに受講をご検討ください。

【コミュニティデザイン部】

★今年で21回目を迎える『ITCカンファレンス』を、11月11日(金)12日(土)の両日、秋葉原UDXシアターにて開催いたしました。会場と並行してオンラインで同時配信するハイブリッド形式にて実施し、2日間で延べ1,700名超と過去最多のお申込みをいただきました。

た。今回は「DX時代のITコーディネータ像を描こう！」をテーマに、DX推進に向けて優れた知見を発表されている有識者の方々にご講演をいただくとともに、昨年に引き続きパートナーシップよくDX推進態勢を構築している経営者とITCを表彰し、その取り組み事例を発表いたしました。現在、参加者アンケートの回答をとりまとめ中ですが、来年も多くのご意見をもとに、企画・プログラムを充実させてまいりたいと思います。

表彰事例はこちらのニュースリリースを合わせてご覧ください。

https://www.itc.or.jp/image/ITCAawrad2022_1114.pdf

★協会監事による中間業務監査を実施しました。主なポイントは、9月末残高について会計システム上の残高と予算管理書類との整合性の確認、また今年度の収入取引、支出取引について一部取引内容の確認でしたが、何れも問題なしとの所見をいただきました。

★今年度資格更新されたITCに回答いただいた「2022年度実務活動報告」の集計結果を公開しました。様々な活動現場におられるITCからの貴重なデータが集まりました。ITCの皆さまのお仕事に有効に活用いただければと思います。

<https://www.itc.or.jp/about/press/2022houkoku.html>